

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 47 年
構築物	2 ～ 60 年
器具・備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

(2) 労災病院事業

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上している退職給与の額を控除した額とし、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した額を計上しております。

(2) 労災病院事業

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

18,965,096,220 円

〔損益計算書関係〕

・医療事業費 経費の内訳

謝金	11,418,268,762 円
光熱水費	4,342,429,563 円
修繕費	2,998,008,210 円
賃借料	2,815,475,161 円
雑役務費	6,629,934,043 円
業務委託費	15,023,510,285 円
その他	8,801,444,028 円

・医療事業費 材料費の内訳

薬品費	38,251,764,336 円
診療材料費	22,403,165,876 円
医療消耗備品費	6,220,525,282 円
その他	1,595,048,268 円

・未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	19,948,968,487 円
------------	------------------

・一般管理費 経費の内訳

謝金	828,472,730 円
賃借料	547,678,840 円
雑役務費	153,652,291 円
業務委託費	236,185,789 円
その他	377,351,687 円

・医療事業収入の内訳

入院収入	171,456,866,935 円
外来収入	73,850,843,506 円
その他	6,213,510,761 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	80,103,798,487 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	2,788,960,000 円
資金期末残高	77,314,838,487 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	6,316,223,324 円
--------------------	-----------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	89 名
期間中における純増加額	110,195,200 円

〔重要な債務負担行為〕

以下の工事契約を締結しております。

(1) 東北労災病院増改築工事	2,330,139,000 円
(2) 関東労災病院増改築工事	1,454,755,000 円
(3) 中部労災病院増改築工事	4,573,245,000 円
(4) 浜松労災病院増改築工事	476,933,000 円

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。